

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	37,605,008	39,321,511	74,573,726
経常利益 (千円)	1,743,876	1,847,358	2,054,290
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,239,417	1,231,663	1,907,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,677,372	871,537	3,272,021
純資産額 (千円)	21,589,819	23,771,280	23,041,218
総資産額 (千円)	45,496,586	46,453,934	46,101,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.82	65.42	101.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	51.2	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,555	197,225	1,779,903
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,589	287,644	462,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,538	317,148	612,596
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	665,146	705,278	1,508,072

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.64	28.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高は消費税等は含みません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

平成27年3月期の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）に記載の内容から重要な変更がないため、記載を省略しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況及びキャッシュ・フローの状況

業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、テレビCM「シーチキン食堂」と連動した販売促進活動などのブランド強化策を引き続き展開したことで、売上高は393億21百万円（前年同期比4.6%増）と堅調に推移しました。為替の円安が定着する一方で、主原料であるきはだ鮭・かつお価格が比較的安定して推移したため、売上原価率は前年同期並みでした。

この結果、営業利益は17億14百万円（同4.2%増）、経常利益は18億47百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億31百万円（同0.6%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、％）

製品群		前年同期		当第2四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	16,157,309	43.0	17,278,850	43.9	1,121,540	6.9
		デザート	2,432,812	6.5	2,499,616	6.4	66,803	2.7
		パスタ&ソース	3,497,210	9.3	3,538,139	9.0	40,928	1.2
		総菜	3,344,277	8.9	3,575,675	9.1	231,397	6.9
		削りぶし・海苔・ふりかけ類	2,594,365	6.9	2,674,370	6.8	80,004	3.1
		ギフトセット・その他食品	1,869,975	5.0	1,809,499	4.6	60,475	3.2
		計	29,895,951	79.6	31,376,151	79.8	1,480,200	5.0
	業務用食品	6,564,644	17.4	6,811,379	17.3	246,734	3.8	
	ペットフード・バイオ他	851,565	2.2	854,931	2.2	3,365	0.4	
	計	37,312,160	99.2	39,042,462	99.3	1,730,301	4.6	
その他	292,848	0.8	279,049	0.7	13,798	4.7		
合計	37,605,008	100.0	39,321,511	100.0	1,716,502	4.6		

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、テレビCM「シーチキン食堂」と連動したメニュー提案活動などが奏功し、きはだ鮭製品・かつお製品が好調に推移し、売上高は前年同期比6.9%増加しました。

「デザート」では、「朝からフルーツ」シリーズやフルーツパウチなど個食ニーズにマッチした製品が堅調に推移し、売上高は同2.7%増加しました。

「パスタ&ソース」では、ソースが総じて低調でしたが、パスタの値上げが浸透し、売上高は同1.2%増加しました。

「総菜」では、「シャキッとコーン」は従来品に加えて小容量サイズの製品が大きく伸長しました。健康パウチシリーズも好調に推移し、売上高は同6.9%増加しました。

「削りぶし・海苔・ふりかけ類」では、かつお削りぶし類が低調だったものの、噛み切りやすい海苔「かみきれ〜」やきざみ海苔が好調に推移し、売上高は同3.1%増加しました。

「ギフトセット・その他食品」では、取り扱い店舗が増加した包装米飯「パパッとライス」が好調に推移しましたが、中元期のギフトセットが低調で、売上高は同3.2%減少しました。

「業務用食品」では、CVS・外食チェーン向けのスイートコーンが好調に推移し、売上高は同3.8%増加しました。

「ペットフード・バイオ他」では、輸入品から国産品にシフトしたペットフードの販売数量が減少しましたが、フィッシュミール等のバイオ製品が好調で、売上高は同0.4%増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、8億2百万円減少し、7億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により減少した資金は1億97百万円（前年同期は4億22百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上やその他の引当金が増加したものの、未払金の減少やたな卸資産が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は2億87百万円（前年同期は2億38百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は3億17百万円（前年同期は3億21百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払や長期借入金の返済によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84,291千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人はごろも教育研究奨励会	静岡市清水区辻1-1-1	8,783	42.53
はごろも高翔会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	1,436	6.95
後藤康雄	静岡市清水区	1,300	6.29
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	583	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	583	2.82
はごろもフーズ従業員持株会	静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	367	1.77
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	300	1.45
木内建設株式会社	静岡市駿河区国吉田1-7-37	270	1.30
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	213	1.03
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	172	0.83
計	-	14,009	67.83

(注) 上記のほか、自己株式が1,823千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,823,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,737,000	18,737	-
単元未満株式 (注)	普通株式 90,731	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731	-	-
総株主の議決権	-	18,737	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式408株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区 島崎町151	1,823,000	-	1,823,000	8.83
計	-	1,823,000	-	1,823,000	8.83

(注) 第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,823,408株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,072	705,278
受取手形及び売掛金	15,851,161	16,550,426
商品及び製品	5,760,385	6,457,638
仕掛品	66,044	74,065
原材料及び貯蔵品	2,653,946	3,245,853
その他	2,408,898	2,053,374
貸倒引当金	5,877	9,378
流動資産合計	28,242,632	29,077,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,219,735	4,097,974
土地	3,549,245	3,549,245
その他(純額)	1,690,999	1,642,149
有形固定資産合計	9,459,980	9,289,369
無形固定資産		
401,798	402,397	
投資その他の資産		
投資有価証券	7,098,092	6,891,079
退職給付に係る資産	468,944	400,642
その他	442,761	407,362
貸倒引当金	12,991	14,176
投資その他の資産合計	7,996,806	7,684,907
固定資産合計	17,858,585	17,376,674
資産合計	46,101,217	46,453,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,213,932	12,385,709
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
未払金	4,670,625	2,661,481
未払法人税等	11,604	589,262
売上割戻引当金	27,274	69,336
販売促進引当金	1,973	1,209,545
賞与引当金	351,353	395,109
役員賞与引当金	38,100	-
その他	741,781	702,398
流動負債合計	18,336,644	18,292,843
固定負債		
長期借入金	2,630,000	2,490,000
役員退職慰労引当金	681,043	610,850
退職給付に係る負債	15,300	14,907
資産除去債務	17,000	17,000
その他	1,380,011	1,257,052
固定負債合計	4,723,355	4,389,809
負債合計	23,059,999	22,682,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,429	942,429
利益剰余金	19,801,150	20,891,607
自己株式	2,154,908	2,155,176
株主資本合計	20,030,341	21,120,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,761,920	2,563,141
繰延ヘッジ損益	178,208	1,937
為替換算調整勘定	22,500	44,435
退職給付に係る調整累計額	48,247	45,111
その他の包括利益累計額合計	3,010,877	2,650,751
純資産合計	23,041,218	23,771,280
負債純資産合計	46,101,217	46,453,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	37,605,008	39,321,511
売上原価	24,297,837	25,386,986
売上総利益	13,307,171	13,934,524
販売費及び一般管理費	¹ 11,661,956	¹ 12,219,812
営業利益	1,645,215	1,714,711
営業外収益		
受取利息	72	42
受取配当金	60,366	57,047
持分法による投資利益	28,068	48,598
賃貸料収入	42,278	41,070
その他	28,746	42,876
営業外収益合計	159,532	189,635
営業外費用		
支払利息	17,407	15,682
賃貸収入原価	26,848	29,507
その他	16,616	11,797
営業外費用合計	60,871	56,988
経常利益	1,743,876	1,847,358
特別利益		
固定資産売却益	-	899
投資有価証券売却益	19	-
受取補償金	² 128,292	-
特別利益合計	128,312	899
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,185
固定資産除却損	564	22,695
投資有価証券評価損	-	960
たな卸資産廃棄損	-	9,065
特別損失合計	564	33,907
税金等調整前四半期純利益	1,871,624	1,814,351
法人税等	632,206	582,688
四半期純利益	1,239,417	1,231,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,239,417	1,231,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,239,417	1,231,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,800	198,779
繰延ヘッジ損益	83,311	180,145
退職給付に係る調整額	1,204	5,210
持分法適用会社に対する持分相当額	35,952	24,009
その他の包括利益合計	437,954	360,125
四半期包括利益	1,677,372	871,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,677,372	871,537
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,871,624	1,814,351
減価償却費	367,853	404,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,651	4,686
その他の引当金の増減額(は減少)	1,211,519	1,185,098
受取利息及び受取配当金	60,439	57,089
支払利息	17,407	15,682
為替差損益(は益)	115	965
持分法による投資損益(は益)	28,068	48,598
受取補償金	128,292	-
売上債権の増減額(は増加)	142,906	699,264
たな卸資産の増減額(は増加)	2,580,245	1,406,990
未収入金の増減額(は増加)	611,725	193,723
仕入債務の増減額(は減少)	1,196,175	171,776
未払金の増減額(は減少)	1,371,878	1,961,519
その他	4,100	143,948
小計	975,110	239,160
利息及び配当金の受取額	60,439	57,090
利息の支払額	17,844	16,084
法人税等の支払額	836,683	25,841
法人税等の還付額	-	26,769
補償金の受取額	241,533	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,555	197,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	159,386	263,325
投資有価証券の取得による支出	2,183	9,846
貸付金の回収による収入	1,512	1,130
その他	78,531	15,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,589	287,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	140,000	140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,123	35,673
自己株式の取得による支出	1,186	268
配当金の支払額	141,228	141,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,538	317,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,572	802,793
現金及び現金同等物の期首残高	802,718	1,508,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	665,146	705,278

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売奨励金	6,352,836千円	6,616,957千円
販売促進引当金繰入額	1,178,928	1,207,572
広告宣伝費	256,563	474,575
荷造運賃	988,815	991,734
給料及び手当	772,470	773,538

2 受取補償金

前第2四半期連結累計期間における缶詰製品「シーチキンマイルド」シリーズの一部自主回収にともない、当社仕入先との合意にもとづく逸失利益相当額を受取補償金に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	665,146千円	705,278千円
現金及び現金同等物	665,146	705,278

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月26日の第85期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,228千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成26年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,219千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成26年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月26日の第86期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,206千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成27年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	141,204千円
(ロ) 1株当たり配当額	7円50銭
(ハ) 基準日	平成27年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成27年12月4日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

現金及び預金、未払金、未払法人税等およびデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,508,072	1,508,072	-
(2)未払金	4,670,625	4,670,625	-
(3)未払法人税等	11,604	11,604	-
(4)デリバティブ取引()	263,388	263,388	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	705,278	705,278	-
(2)未払金	2,661,481	2,661,481	-
(3)未払法人税等	589,262	589,262	-
(4)デリバティブ取引()	(2,863)	(2,863)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払金および(3)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円82銭	65円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,239,417	1,231,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,239,417	1,231,663
普通株式の期中平均株式数(株)	18,829,954	18,827,533

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

平成27年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

(イ) 中間配当による配当金の総額 141,204千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人双研社

代表社員 公認会計士 渡辺 篤
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。